

第2節 特定国への依存リスク軽減とASEAN

前節では、世界貿易の中で存在感の高まるASEAN諸国について、貿易の量的拡大と質的变化の状況を確認した。輸出についてはアメリカ、中国、日本と分散させているものの、相対的にアメリカ向けが引き続き多く、輸入に関しては中国への依存を高めている傾向がみられた。また、過去10年間で、輸出品目と輸入品目共に高度化（高付加価値化）が進んでおり、ASEAN諸国の産業が高度化している傾向もみられた。具体的には、ASEAN諸国が輸出総額の中で機械製品等の比率を高めており、幅広い重要品目を製造・輸出する「世界の工場」の役割も担いつつある。他方、中国への輸入面での依存が急速に高まっていることも確認された。

このような状況下において、近年、米中貿易摩擦や感染症拡大によるサプライチェーンの問題も受けて、各国企業には「チャイナ・プラスワン」の動きもみられている。本節では、諸外国の対中・対ASEAN直接投資の動向を確認した上で、特定国への依存リスク軽減に向けた動きについて分析する。

1. 対中・対ASEAN直接投資の動向

（中国向けの直接投資は感染症拡大以降低調）

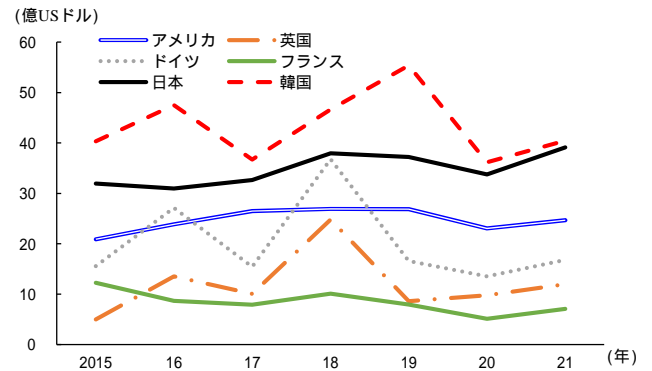
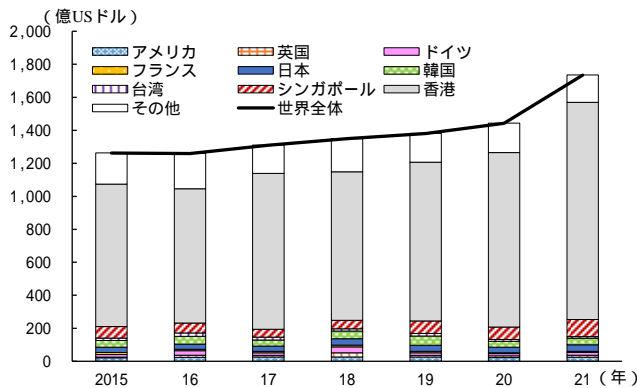
中国向けの直接投資は、世界全体で見ると増加トレンドが続いており、感染症拡大期の2020年にも前年比で増加し（+4.5%）、2021年には更に伸び率が高まった（+20.2%）（第2-2-1(1)図）。しかしながら、中国への直接投資は、従来香港からの投資が大きな比率を占めており、これには香港に籍を置く多国籍企業を通じた欧米諸国の直接投資も含まれるが、その内訳は明らかではない¹⁶³。主要国の対中直接投資額をみると、米中貿易摩擦が本格化する中で、2019年には横ばいから減少となった国が多く、2020年には減少し、2021年にも回復は鈍いものとなっている（第2-2-1(2)図）。

¹⁶³ 中国EU商会（European Union Chamber of Commerce in China (2022)）は、Wang (2022)、O'Farrell(2022) を引用しつつ以下を指摘：(1) 中国商務部の対中直接投資統計は、企業の登記地に基づきカウントされている。(2) 香港、シンガポール、ケイマン諸島や英国バージン諸島等の租税回避地からの対中直接投資は、多国籍企業のみならず、中国企業の子会社を通じた投資も含んでいる。(3) 2021年の対中直接投資の71%は香港からだったが、格付会社Fitchによれば、香港とマカオからの投資の大部分は中国企業による投資とされる。

第2-2-1図 各国の対中直接投資（フロー）

(1)

(2)



(備考) 中国商務部、JETROより作成。

（ASEAN向けの直接投資は感染症拡大後に伸長）

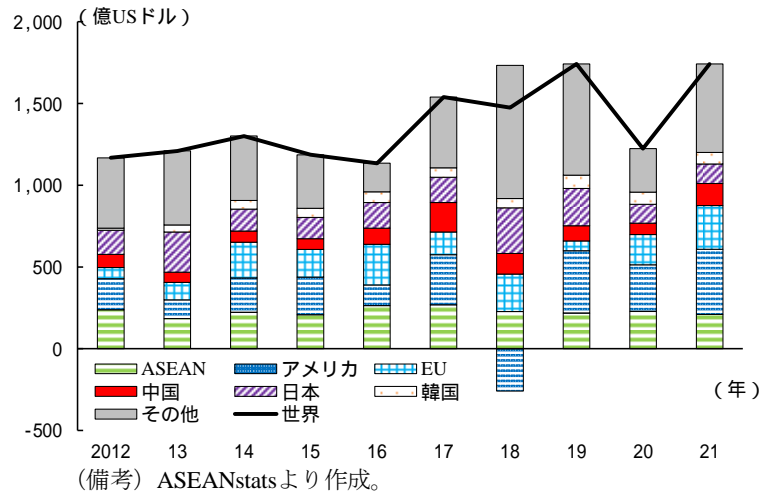
2015年12月のAEC発足以来、投資機運が高まる中で、ASEANに対する直接投資は増加基調で推移している¹⁶⁴。ASEANへの直接投資は、2017～2019年には中国向けを上回る規模となった。感染症拡大期の2020年には▲30%と減少したものの、2021年には+42%となりコロナ前の水準を取り戻した（第2-2-2図）。

UNCTAD (2016)によれば、近年の外国直接投資は、従来型の4つの主な動機（資源追求型、市場追求型、効率（コスト）追求型、戦略的資産（技術等）追求型）に加え、グローバル・バリュー・チェーン型の動機が高まっている。ASEAN諸国は、立地上の利点に加えて、多様な経済発展段階にあることから、多国籍企業の様々なバリュー・チェーン活動を支えることが可能と指摘している。

特に、2018年半ばに米中貿易摩擦が本格化した後、2019年からアメリカとEUの直接投資の合計値は着実に増加しており、全体値が減少した2020年にも増加し（+5.8%）、2021年には更に高い伸びとなっている（+41.8%）。なお、2021年には中国からの直接投資も高い伸びとなった（+95.6%の136億USドル）。直近10年（2012年から2021年まで）の累積で見ると、アメリカ、日本、EUの順で積極的に直接投資を行っている。

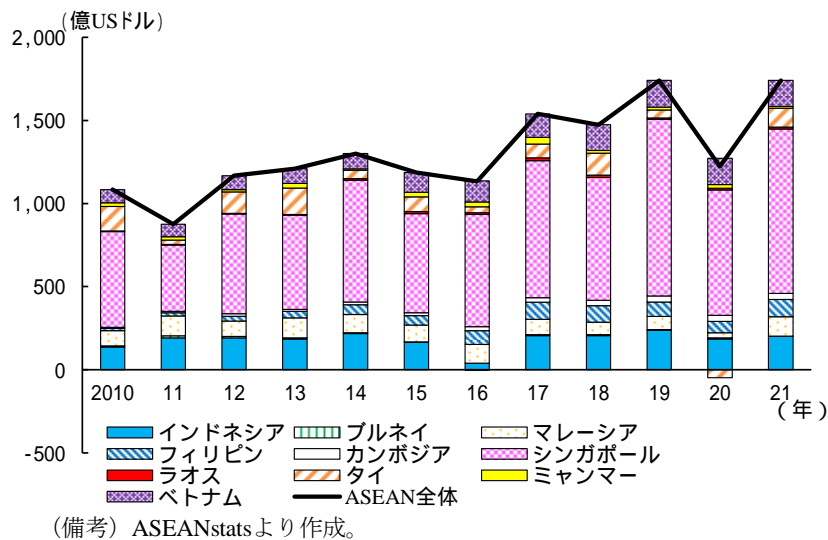
¹⁶⁴ UNCTAD (2016)

第2-2-2図 対ASEAN直接投資（フロー、出資国別）



投資先を国別にみると、シンガポールが全体の7～8割で推移している（第2-2-3図）。シンガポールへの直接投資は、2020年の実績では、47.5%が金融・保険業（うち39.7%は持株会社）となっている¹⁶⁵。これは欧米等の多国籍企業がASEANの長期的な成長を見込む中で、ASEAN諸国に自国籍の現地企業を展開する際に、金融センターとして各種制度や誘致策の整ったシンガポールに財務統括拠点や投資持株会社を設立することで、金融面からの支援やアジアグループの資金管理を効率的に行うためとされる。

第2-2-3図 対ASEAN直接投資（フロー、投資先国別）



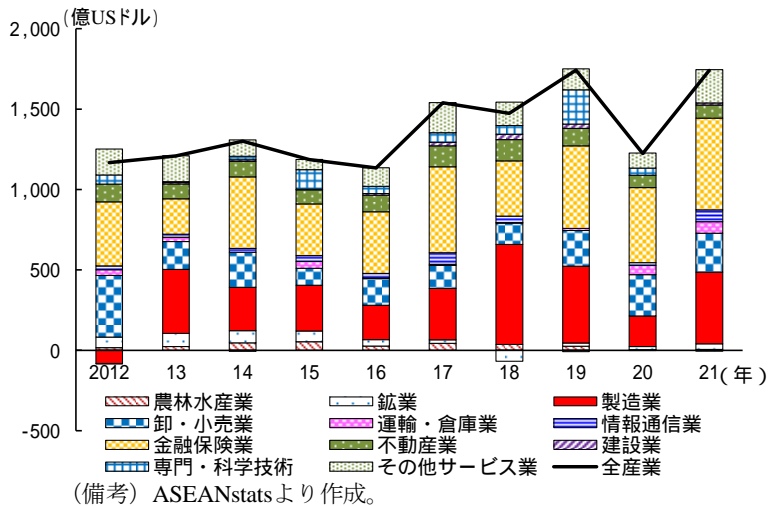
¹⁶⁵ シンガポール統計局、Ying et al. (2013)。

（対ASEAN直接投資は製造業が増加）

産業別にみると、金融・保険業のシェアが高い。金融・保険業の次にシェアが高いのは製造業である。特にシンガポールを除いたASEANでみると、感染症拡大期の2020年を除き、近年は製造業のシェアが最も高い¹⁶⁶。製造業への直接投資は2015年末のAEC発足を機に、それ以降高い伸び率での増加が続いた（2017年+49.5%、2018年+94.6%）。2018年には過去最大規模となり、製造業投資は直接投資全体の4割超を占めた。2018年後半に本格化した米中貿易摩擦は、その後の対ASEAN直接投資を増加させる一因となったとみられ、感染症拡大期の2020年を除き高水準で推移している（第2-2-4（1）図）。

第2-2-4図 対ASEAN直接投資（フロー、産業別）

（1）世界全体



出資国別に動向をみると、アメリカの対ASEAN直接投資は、金融・保険業の大型案件のタイミングによる大幅な増減等を背景に¹⁶⁷2018年には前年比でマイナスとなったが、2019年以降は増加基調にある。産業別内訳をみると、米中貿易摩擦が本格化した2018年以降、製造業投資が2017年以前に比べ顕著に増加した¹⁶⁸。感染症拡大期の2020年には停滞したが、2021年には改めて増加した。その他、2019年は卸・小売業、2020年以降は金

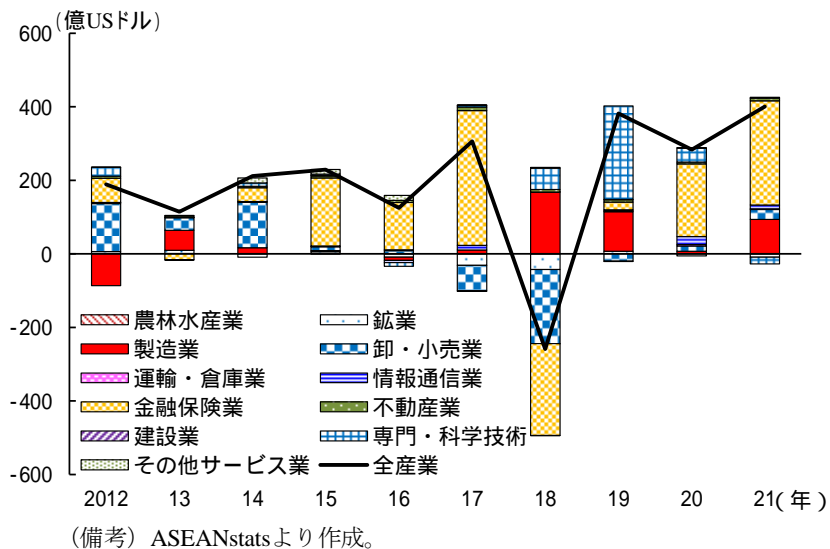
¹⁶⁶ 近年は、対ASEAN直接投資の約6割はシンガポール向け、また金融・保険業の対ASEAN直接投資は9割以上がシンガポール向けとなっている。シンガポールを除くASEANの直接投資における製造業のシェアは、2016年28.0%、2017年31.3%、2018年70.8%、2019年50.9%と、全体の中で首位が続いた。感染症拡大期の2020年は21.4%となり、卸・小売業の30.8%に次ぐ2位となった。

¹⁶⁷ 2018年のアメリカの対外直接投資は、ASEAN向けに限らず、中東・アフリカを除いて減少。業種別では、主に金融持株会社が大幅なマイナス（引上げ超過）となった。

¹⁶⁸ UNCTAD (2019) は以下を指摘：2018年の対ASEAN直接投資は、製造業が過去最高を更新し、出資国は多い方から順にアメリカ、日本、ASEAN、EU、香港、韓国となった。これは、中国における労働コスト上昇を受けASEAN等への生産移管が進むプロセスが、米中貿易摩擦によって加速されたためである。在中米企業への調査によれば、調査対象430社のうち3分の1以上は生産拠点の移転を実施または検討しており、うち18.5%は東南アジアへの移転を検討していると回答した。

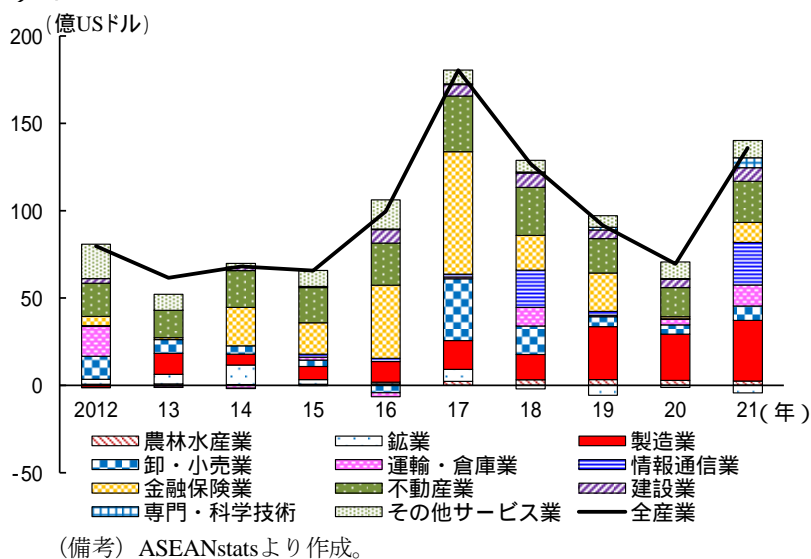
融・保険業等が高い伸びとなっている（第2-2-4（2）図）。

（2）アメリカ



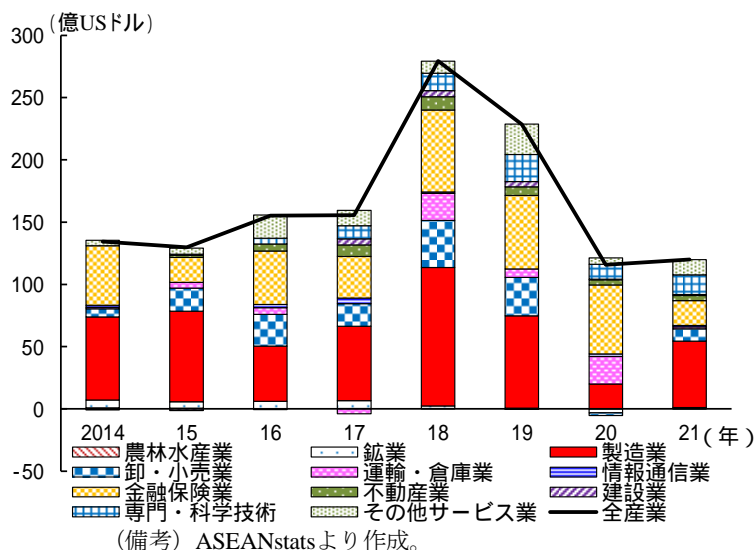
中国の対ASEAN直接投資は、2017年をピークに、主に金融・保険業の直接投資額の減少を受けて前年比マイナスが2020年まで続いたが、2021年には急増した。産業別内訳をみると、製造業の直接投資は、米中貿易摩擦の本格化以降に増加が顕著になっている。2019年には大幅な伸びとなり（+109.9%）、感染症拡大期の2020年には若干減少したが、2021年には更に大規模になり（+31.6%）、過去10年での最高値を更新した（第2-2-4（3）図）。

（3）中国



日本の対ASEAN直接投資をみると、2019年まで高水準で推移した後、感染症拡大期の2020年、2021年には低水準にとどまった。産業別内訳をみると、製造業の直接投資額の振れが大きい（第2-2-4（4）図）。

（4）日本



以上のように、2018年に米中貿易摩擦が本格化した後には、感染症拡大期の2020年を除いて、アメリカ、中国、EU（後述）等ではASEAN向けの直接投資、特に製造業の直接投資が増加した傾向が確認できる。

（ASEAN諸国の賃金は上昇）

このように、ASEAN向けの直接投資が増加基調となってきた背景の一つとして、従来ASEAN諸国では、労働コストの低さを重視する外国企業が進出する中で、加工貿易に依拠した成長モデルが広がってきたと指摘されている¹⁶⁹。そのようなASEAN諸国の賃金面での優位性は、近年ではどのような変化がみられるだろうか。

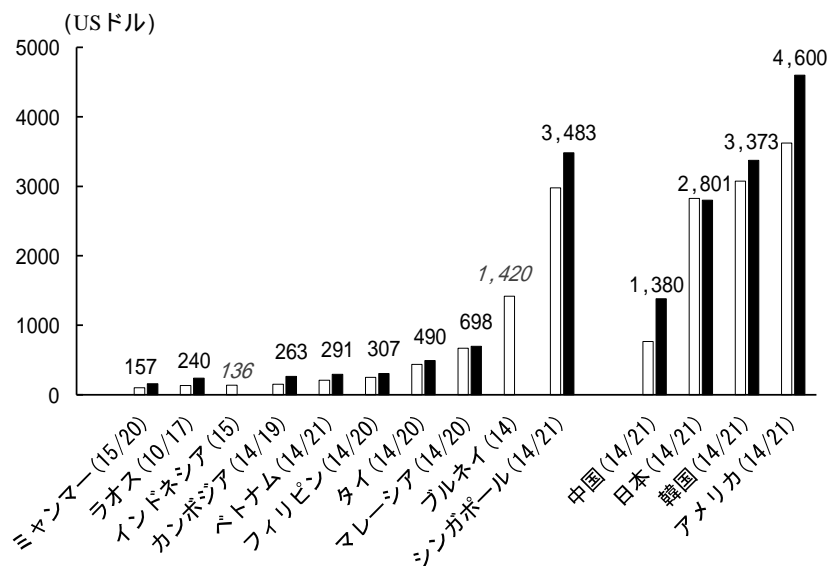
ILOによる直近年の各国平均月収（米ドル換算値）をみると、早くから活発な中継貿易や金融センター化により発展したシンガポール、資源国のブルネイでは従来から相対的に高水準にあるが、その他の国々でも上昇してきており、2014年時点の中国の賃金水準に近付きつつある国もみられている（第2-2-5図）。また、内閣府（2022a）は、インドネシア、ベトナム、タイの単位労働費用が上昇傾向であることを指摘している。他方で、中国の賃金の伸び率がより高いことから、ASEAN諸国の賃金水準の対中国比率は、

¹⁶⁹ いわゆる「雁行型発展」（トラン・莉込（2019）等）。

2010年代半ばから直近年にかけて低下しており、ASEAN諸国の中国に対する賃金面での優位性は高まっている¹⁷⁰（第2-2-6表）。

ただし、今後ASEAN諸国においても人口構造の変化が進み、労働力が農村部等から豊富に供給される段階を過ぎると（いわゆる「ルイスの転換点」）、労働需要が旺盛な下で賃金水準は更に高まり、一部の国では賃金コスト面での優位性は変化していく可能性がある。したがって、進出する外国企業は、ASEAN諸国で製造・輸出する製品の高度化を進め、賃金コストの上昇に見合う利益を得られるようにしていく必要がある。

第2-2-5図 ASEAN諸国と米日中韓の賃金水準（平均月収）



（備考）ILOより作成。全産業、男女計の名目平均月収（米ドル換算値）。
 括弧左側は白棒グラフ（比較対象）の年※を、右側は黒棒グラフ（直近のデータ）の年を表す。
 グラフ上部の数値は黒棒グラフの数値、斜体は白棒グラフの数値。
 ※各国データが多く揃う2014年を原則とし、同年のデータが無い場合には前後でデータのある年。
 ※中国の2021年の値は、中国国家統計局のデータをドル換算した試算値。

第2-2-6表 ASEAN諸国の賃金水準（対中国比率）

	インドネシア	ミャンマー	ラオス	カンボジア	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
2010年代半ば	9.8	13.2	17.6	19.8	27.6	32.9	57.3	87.6	103.9	389.2
直近年		11.3	17.4	19.1	21.1	22.2	35.5	50.6		252.4

（備考）ILOより作成。比較年（2010年代半ば）、直近年は第2-2-5図の備考のとおり。

¹⁷⁰ 中国においては生産労働人口が2011年をピークに減少しており、賃金が上昇しやすい局面となったことが要因として挙げられる（内閣府（2022a））。なお、シンガポールは賃金コスト面での劣位が縮小する傾向となっている。

2．特定国への供給依存の変化

これまでにみたとおり、ASEAN諸国は、従来の労働コスト面での優位性に加え、自国の経済発展や産業の高度化、更には米中貿易摩擦及び感染症拡大の下で、諸外国の進出や直接投資を受け入れ、貿易を拡大させてきた。こうした特殊な貿易環境の中で、現状においては、ASEAN諸国の貿易は、特定国の供給や需要への依存関係がどの程度みられるだろうか。こうした問題意識から、本項では、ASEANの貿易構造の変化に関する品目レベルの分析を進める。

（ASEANの対中貿易依存度は長期的に上昇し、感染症拡大後は一段と上昇）

以下では、ASEANstatsの貿易データのうち、HSコード¹⁷¹ 6桁ベースの品目別データを用いる。品目数は約5,000品目¹⁷²であり、2022年11月末で2003～2021年の年次データが利用可能となっている。

まず、ベトナムにおいて、輸入先国のシェアが1か国で5割以上を占める品目（以下「集中的供給財」という。）の数を調べ、品目数と輸入金額比率の上位3か国を抽出すると、

- (i) 品目数上位3か国は、2011年は中国（692）、日本（189）、韓国（119）、2021年は中国（1,927）、日本（233）、韓国（143）となり、過去10年間で中国からの供給に依存する品目が大幅に増加している。2021年には中国からの輸入が5割以上に相当する品目が全体の約4割に達する状況となっており、米独日の3か国より顕著に、特定国（中国）への集中がみられている（後掲Boxを参照）。
- (ii) 輸入金額比率は、2011年は中国（7.6%）、韓国（2.1%）、日本（2.1%）、2021年は中国（20.4%）、韓国（5.5%）、日本（0.5%）となる。特に2021年は中国が顕著に高いものの、その比率は品目数の比率（39.6%）に比べ相対的に低くなっている¹⁷³（第2-2-7図）。

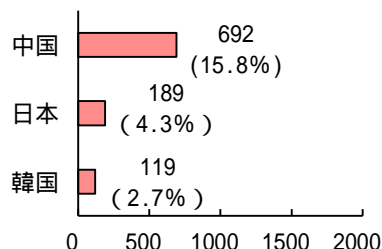
¹⁷¹ Harmonized Commodity Description and Coding Systemの略称。

¹⁷² 内閣府（2022a）で用いたフランス国際経済予測研究センターのデータベース（BACI）における品目数と同様。

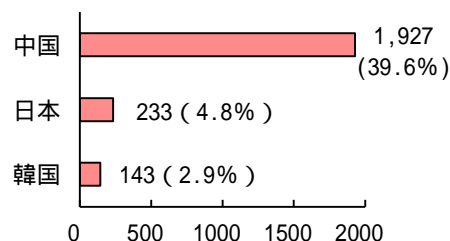
¹⁷³ これは、中国から輸入する集中的供給財は、他の輸入先国（韓国等）と比べれば、単価が相対的に低い傾向があることを意味する。

第2-2-7図 ベトナムの各財の輸入における特定国への集中がみられる財の動向

(1) 品目数 (2011年)

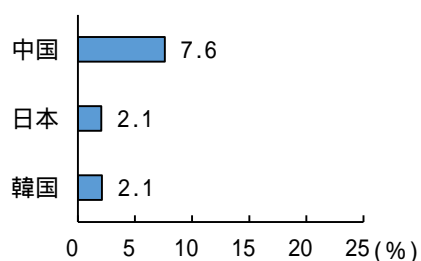


(2021年)

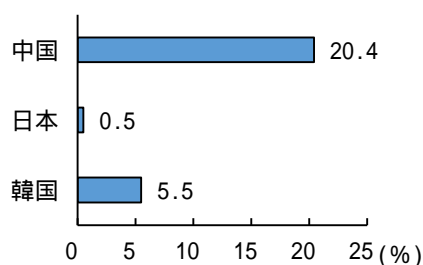


(2) 輸入金額比率

(2011年)



(2021年)



(備考) ASEANstatsより作成。

以上から、2011～2021年の間、ベトナムの対中輸入依存度は、品目数と金額の両面から高まったことが確認される。

同様に、タイにおいて、集中的供給財の品目数と輸入金額比率の上位3か国を抽出すると、

(i) 品目数は、2011年の中国 (666)、日本 (320)、アメリカ (126) から、2021年は中国 (1,563)、日本 (354)、アメリカ (162) となる。中国からの輸入が5割以上に相当する品目が、全体の約3割に達する状況であり、米独日の3か国以上に、特定国 (中国) への集中がみられている (後掲Boxを参照)。

(ii) 輸入金額比率は、2011年は日本 (6.4%)、中国 (3.5%)、アメリカ (0.4%)、2021年は中国 (13.6%)、日本 (3.8%)、アメリカ (0.6%) と、中国が顕著に高まった。ただし、その比率は品目数の比率 (30.8%) に比べ相対的に低くなっている¹⁷⁴ (第2-2-8図)。

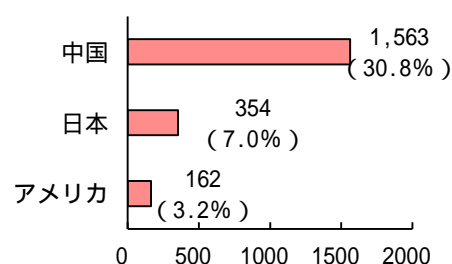
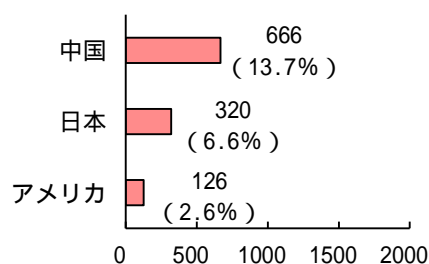
¹⁷⁴ これは、中国から輸入する集中的供給財は、他の輸入先国 (日本等) と比べれば、単価が相対的に低い傾向があることを意味する。

第2-2-8図 タイの各財の輸入における特定国への集中がみられる財の動向

(1) 品目数

(2011年)

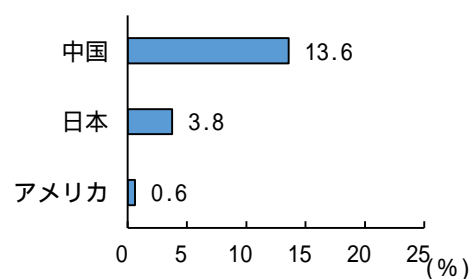
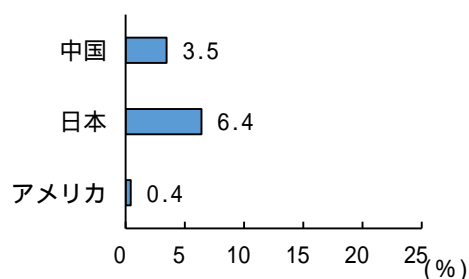
(2021年)



(2) 輸入金額比率

(2011年)

(2021年)



(備考) ASEANstatsより作成。

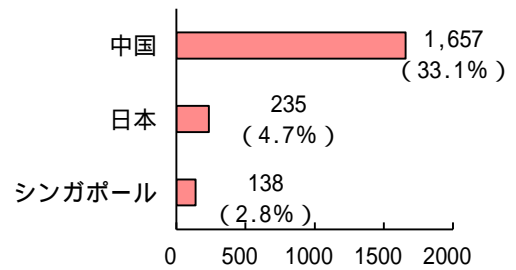
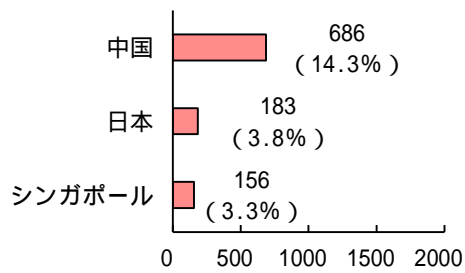
同様に、インドネシアにおいて、集中的供給財の品目数と輸入金額比率の上位3か国を抽出すると、

(i) 品目数は、2011年は中国(686)、日本(183)、シンガポール(156)であり、2021年は中国(1,657)、日本(235)、シンガポール(138)となる。中国からの輸入が5割以上に相当する品目が全体の約3割を超え、米独日の3か国以上に、特定国(中国)への集中がみられている(後掲Boxを参照)。

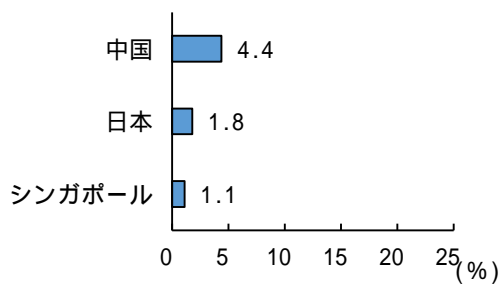
(ii) 輸入金額比率は、2011年は中国(4.4%)、日本(1.8%)、シンガポール(1.1%)、2021年は中国(19.5%)、日本(2.2%)、シンガポール(0.9%)と、中国が顕著に高いものの、その比率は品目数の比率(33.1%)に比べ相対的に低くなっている¹⁷⁵(第2-2-9図)。

¹⁷⁵ これは、中国から輸入する集中的供給財は、単価が低い傾向があることを意味する。ただし、ランク内の日本・シンガポールも同様。

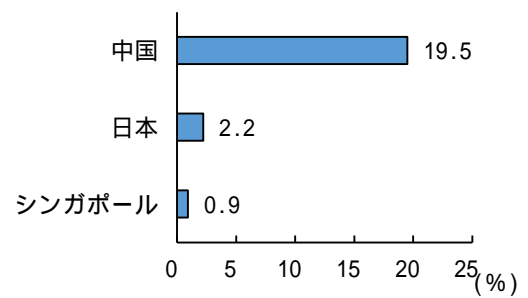
第2-2-9図 インドネシアの各財の輸入における特定国への集中がみられる財の動向
 (1) 品目数 (2011年) (2021年)



(2) 輸入金額比率 (2011年)



(2021年)



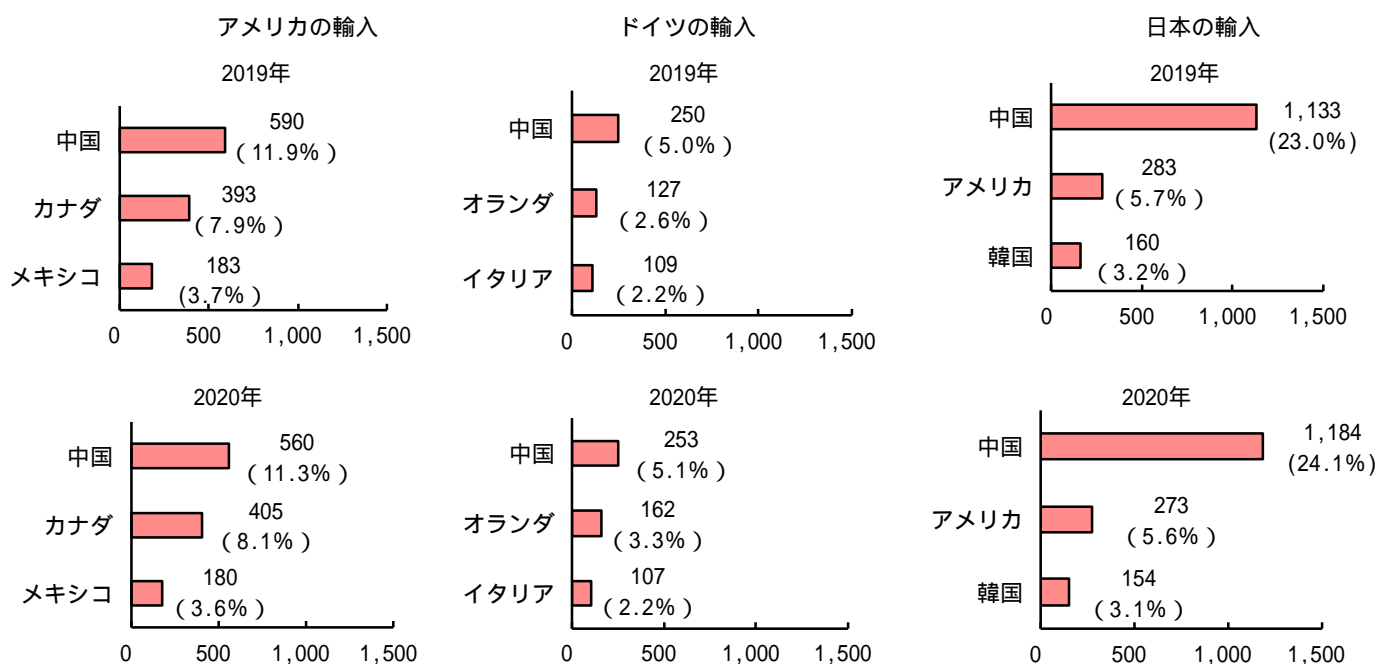
(備考) ASEANstatsより作成。

Box. 先進国の対中貿易依存度

内閣府（2022a）では、アメリカ、ドイツ、日本の2009年と2019年の輸入データを品目別に分析し、いずれの国でも、輸入先が中国に集中（輸入総量の5割以上が中国）している品目が多いことを確認した。

新たに利用可能になった2020年^{（注）}の輸入についても同様に確認すると、アメリカ・ドイツ・日本の3か国共に、引き続き輸入先が中国に集中している品目が多く、感染症拡大で世界的に供給制約が生じた中でも、中国から集中的に供給される品目が多い姿が継続したことがうかがえる。品目数は、アメリカでは10品目（0.3%）の減少、ドイツでは3品目（0.1%）の増加、日本は51品目（1.1%）の増加となった（図1）。また、各国で上位3か国の順位に変化はみられなかった。この結果からは、感染症拡大下でも、特定国への集中構造には大きな変化は無かったことが確認できる。

図1 米独日の各財の輸入における特定国への集中がみられる財の動向



（備考）フランス国際経済予測研究センターより作成。全約5,000品目のうち、輸入シェアが1か国で5割以上を占める品目（集中的供給財）の数。括弧内は全品目数に対する割合。

（注）フランス国際経済予測研究センターのデータベース（BACI）における、2022年10月のデータ。

(ベトナム貿易では中国からの供給財への依存度が上昇)

以上、ベトナムの世界全体との貿易における、集中的供給財／需要財の比率や業種分類の比率とその変化を確認した。以下では、中国のASEANを經由した対米輸出の議論を踏まえ、特にベトナムと中国との貿易に焦点を当てて分析する。

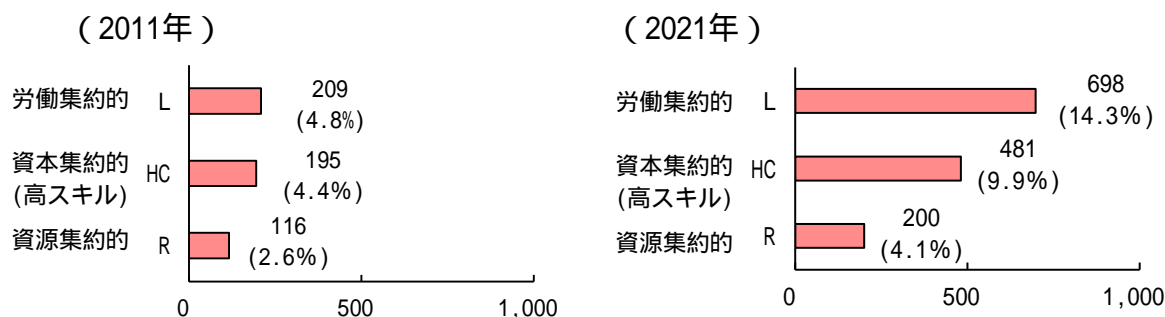
ベトナムの対中輸入において、前述の8業種分類のうち、

(i) 労働集約的 (L)、資源集約的 (R)、資本集約的 (高スキル) (HC) の3業種をみると、2011年のL (209)、HC (195)、R (116) から、2021年はL (698)、HC (481)、R (200) となる。

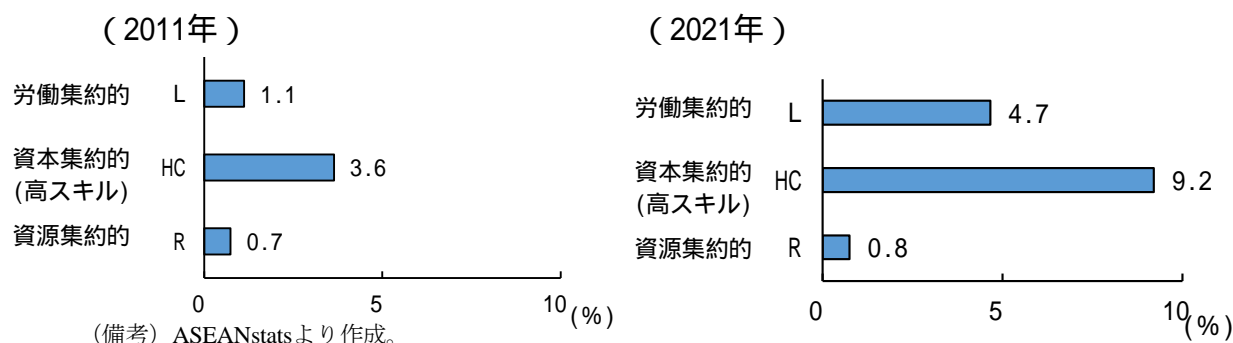
(ii) 輸入金額比率は、2011年のHC (3.6%)、L (1.1%)、R (0.7%) から、2021年はHC (9.2%)、L (4.7%)、R (0.8%) となる¹⁷⁶ (第2-2-10図)。

第2-2-10図 ベトナムの対中輸入に占める資本集約財と労働集約財の比率の変化

(1) 品目数



(2) 輸入金額比率



ベトナムの対中輸出において、前述の8業種分類のうち、

(i) 労働集約的 (L)、資源集約的 (R)、資本集約的 (高スキル) (HC) の3業種をみると、2011年のR (42)、L (26)、HC (25) から、2021年はR (114)、L (110)、HC (73) となる。品目数は、対中輸入における集中的供給財に比べて少

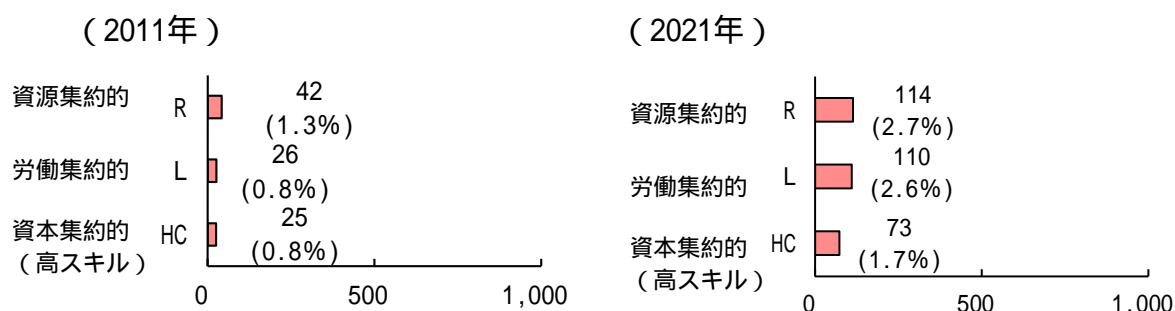
¹⁷⁶ これは、ベトナムの中国からの資本集約 (高スキル) 的業種の輸入財は、資源集約的、労働集約的業種の財よりも単価が高い傾向があることを意味する。

ないものの、過去10年で2～4倍に増加している。

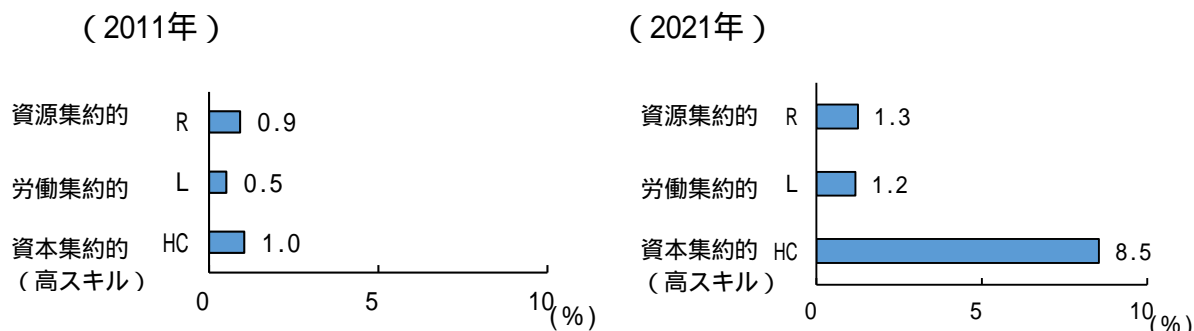
(ii) 輸出金額比率は、2011年のHC (1.0%)、R (0.9%)、L (0.5%) から、2021年はHC (8.5%)、L (1.2%)、R (1.3%) となる¹⁷⁷。2021年には資本集約的 (高スキル) 品目の比率が大きく高まっており、高付加価値化が進展したことがうかがえる (第2-2-11図)。

第2-2-11図 ベトナムの対中輸出品に占める資本集約財と労働集約財の比率の変化

(1) 品目数



(2) 輸出金額比率



(備考) ASEANstatsより作成。

(ASEAN諸国の資本集約財の輸入は中国に依存)

品目数、金額面共にシェアが上昇傾向にある資本集約 (高スキル) 的業種 (HC) について、具体的品目をみると、ASEAN各国で、中国からの輸入が上位に並ぶケースが多くなっている。なお、タイ、インドネシアはモバイルパソコン (1位)、マレーシアはテレビ (2位)、カンボジアはワクチン (1位)、除草剤 (2位) など、最終財が上位にあるが、ベトナムは1～5位が工業製品の部品で占められている (第2-2-12表)。

¹⁷⁷ これは、資本集約 (高スキル) 的業種の輸出財は、資源集約的業種、労働集約的業種の財よりも単価が高い傾向があることを意味する。

第2-2-12表 ASEAN諸国の輸入品目（資本集約・高スキルの業種）¹⁷⁸

（１）ベトナム

	輸入先国	品目
1	中国	[852990] テレビ、ラジオ、レーダー等の部品（除くアンテナ）
2	中国	[392690] 他のプラスチック製品、プラスチック材料（除く事務用品、衣類、家具、装飾品）
3	中国	[850440] スタティックコンバーター（整流器等）
4	中国	[381800] 化学化合物：電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状等にしたもの）
5	中国	[853710] 電気制御盤、配電盤、パネル、コンソール、机、キャビネット、数値制御用機器（使用電圧が1,000ボルト以下のもの）

（２）タイ

	輸入先国	品目
1	中国	[847130] 携帯用の自動データ処理機械（重量が10kg以下で、少なくとも中央処理装置、キーボード及びディスプレイから成るもの。）
2	日本	[381590] 反応開始剤、反応促進剤、調製触媒（担体なし）
3	中国	[851762] 音声、画像その他のデータを受信、変換、送信または再生するための機械（電話機、基地局を除く。スイッチング機器又はルーティング機器を含む。）
4	中国	[853400] 印刷回路、プリント基板
5	中国	[381800] 化学化合物：電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状等にしたもの）

（３）インドネシア

	輸入先国	品目
1	中国	[847130] 携帯用の自動データ処理機械（重量が10kg以下で、少なくとも中央処理装置、キーボード及びディスプレイから成るもの。）
2	中国	[310221] 窒素肥料（鉱物性／化学）；硫酸アンモニウム
3	タイ	[392061] プラスチック製のその他の板、シート、フィルム等（ポリカーボネート製；他の材料と組み合わせたものを除く）
4	シンガポール	[851769] その他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するもの）（除く電話機、含む有線LAN又は無線WAN用の通信機器。）
5	シンガポール	[381121] 潤滑油用の添加剤（石油又は歴青油を含有するもの）

（４）マレーシア

	輸入先国	品目
1	中国	[999999] その他の製品
2	中国	[851762] 音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械（電話機、基地局を除く。スイッチング機器又はルーティング機器を含む。）
3	中国	[854140] 光電性半導体デバイス（光電池を含む）及び発光ダイオード
4	中国	[380110] 人工黒鉛
5	中国	[852859] モニター（陰極線管モニター以外のもの）

（５）カンボジア

	輸入先国	品目
1	中国	[300220] ワクチン（人用）
2	中国	[380893] 除草剤、発芽抑制剤及び植物生長調整剤
3	台湾	[390410] ポリ塩化ビニル（他の物質と混合してないもの）
4	中国	[392113] プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（ポリウレタン製のもの）
5	中国	[482110] 紙製ラベル、板紙製のラベル（印刷したもの）

（備考）ASEANstatsより作成。

¹⁷⁸ 2021年時点で集中的供給財である品目のうち、2011年～2021年に増加寄与の大きな上位5品目。

以上から、2011～2021年にかけて、ASEAN諸国は中国からの集中的供給財の輸入が増加しており、中でも資本集約的（高スキル）品目のシェアが高まりつつあることが確認された。特にベトナムにおいて、集中的供給財の上位を中国製の（最終財ではなく）部品が占めている点は、1節2項の付加価値貿易の分析でみられたように、グローバル・バリュー・チェーンにおいてベトナムの後方参画率が高まっている点と整合的であり、海外製の部品として中国からの供給に依存している姿が裏付けられている。

（対米輸出は半導体関連が急増）

次に、ASEAN諸国の対米輸出品目をみると、資本集約（高スキル）的業種においては、テレビ、半導体デバイス、パソコン等、部品としての半導体を用いて製造される電気（電子）機器が、特にベトナムにおいて多くみられる（第2-2-13表）。他方、カンボジアからの輸出品は、高スキルの業種の中でも要求される技術水準が相対的に低いとみられる品目が並んでおり、各国の発展段階に応じて多様な製品を供給・輸出している状況がうかがえる。この点は、後述するように、UNCTAD (2016)が、ASEAN諸国は多様な経済発展段階にあることから、多国籍企業の様々なバリュー・チェーン活動を支えることが可能と指摘している点と整合的である。

第2-2-13表 ASEAN諸国の対米輸出品目（資本集約・高スキルの業種）¹⁷⁹

（1）ベトナム

	輸出先国	品目
1	アメリカ	[851762] 音声・画像他データを送受信・変換・再生する機械 (電話機・基地局を除く。スイッチング/ルーティング機器を含む。)
2		[854140] 光電性半導体デバイス(光電池を含む)及び発光ダイオード
3		[850440] スタティックコンバーター(整流器等)
4		[847141] 自動データ処理機械 (中央処理装置、入力装置及び出力装置を同一のハウジングに収納しているもの)
5		[903180] 測定用機器(その他のもの)

（2）タイ

	輸出先国	品目
1	アメリカ	[854140] 光電性半導体デバイス(光電池を含む)及び発光ダイオード
2		[851660] その他のオープン並びにクッカー、加熱調理板、煮沸リング、グリル及びロースター
3		[852859] モニター(陰極線管モニター以外のもの)
4		[291814] クエン酸
5		[851822] 拡声器(複数型)

¹⁷⁹ 2021年時点で集中的供給財である品目のうち、2011年～2021年に増加寄与の大きな上位5品目。

(3) インドネシア

	輸出先国	品目
1	アメリカ	[851762] 音声・画像他データを送受信・変換・再生する機械 (電話機・基地局を除く。スイッチング/ルーティング機器を含む。)
2		[851671] コーヒーメーカー及びティーメーカー
3		[670411] かつら(完成品に限る、合成繊維材料製のもの)
4		[854411] 電気絶縁線;巻線(銅のもの)
5		[391740] プラスチック製の管・ホースの継手(ジョイント、エルボー、フランジ)

(4) マレーシア

	輸出先国	品目
1	アメリカ	[903210] サーモスタット
2		[902920] 速度計、回転速度計及びストロボスコープ
3		[853110] 盗難警報器、火災警報器その他これらに類する機器
4		[852560] ラジオ放送用、テレビ用の送信機器(受信機器を自蔵するもの)
5		[847149] 自動データ処理機械(システムの形態で提示するもの)

(5) カンボジア

	輸出先国	品目
1	アメリカ	[392321] プラスチック製の運搬用、包装用の製品、プラスチック製の栓、ふた、キャップ (エチレンの重合体製のもの)
2		[460290] かご細工物、枝条細工物その他の製品
3		[670420] かつら、付けひげ、付け眉毛、付けまつげ等(人髪製のもの)

(備考) ASEANstatsより作成。

(ASEAN諸国の半導体関連品目の対中輸入・対米輸出は過去10年で急増)

以下では、ASEAN諸国の貿易(対中輸入・対米輸出)において存在感の高まる半導体関連品目¹⁸⁰について、より詳細に確認する。

まず、ベトナムの対中輸入においては、2011年時点では半導体関連品目の規模・種類は少なかったが、2021年には対象13品目が全て中国から輸入され、大幅に増加したことが分かる(第2-2-14(1)図)。対米輸出に関しては、2021年においても輸出されている品目は少ない。ただし、プロセッサ・コントローラや発光ダイオード等、一部品目については2021年にかけて大規模な輸出が行われるようになったことが分かる(第2-2-14(2)図)。

次に、マレーシアの対中輸入においては、2011年時点で既に多く輸入されていた品目が、2021年には更に多く輸入されるようになり、ASEAN諸国の中でも半導体製造が早くから進んでいたことと整合的である(第2-2-14(3)図)。対米輸出に関しても、集積回路から発光ダイオードまで幅広い品目を輸出しており、後発のベトナムと対照的となっている(第2-2-14(4)図)。

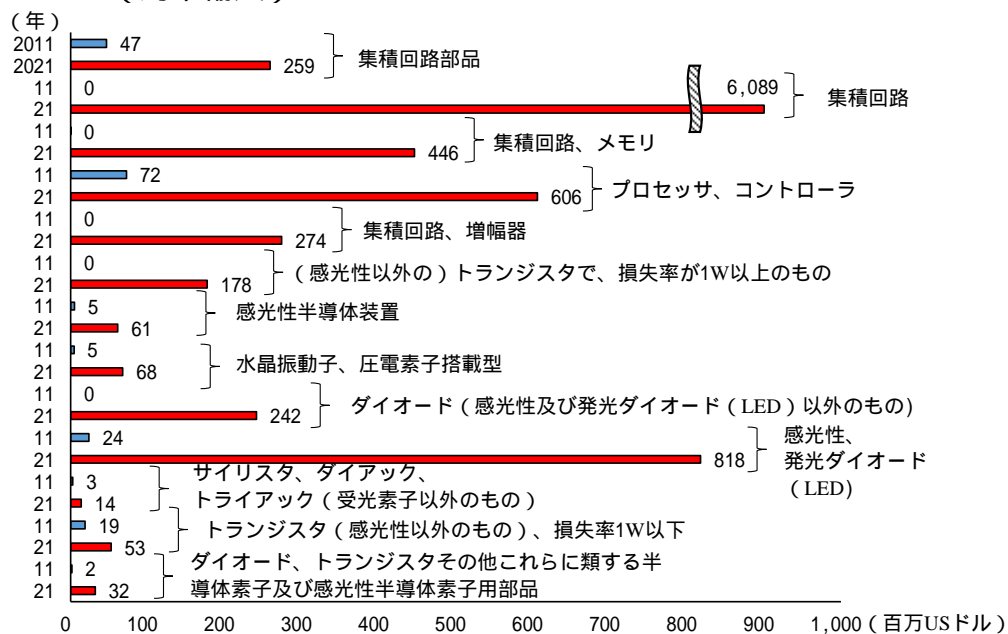
最後に、タイの対中輸入においては、マレーシアには規模は劣るものの、種類の点では遜色ない多様な品目を輸入していることが分かる(第2-2-14(5)図)。特に、2011

¹⁸⁰ 内閣府(2022a)と同様に、HSコード8541、8542の品目を半導体関連の品目とみなしている。本稿のHSコード6桁ベースの分析では、第2-2-14図に列挙する13品目が該当する。

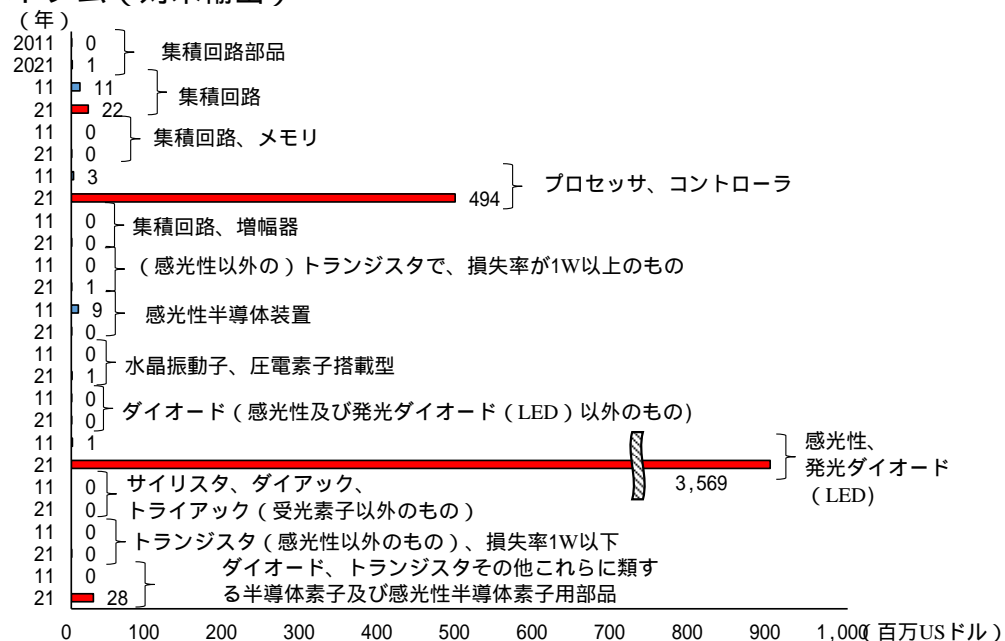
年時点ではほぼゼロであった集積回路、集積回路部品が、2021年には大規模に輸入されている。対米輸出に関しては、2011年時点から集積回路の輸出は行われており、2021年には規模が拡大した（第2-2-14（6）図）。一方で、集積回路部品やメモリの輸出は、2011年から2021年にかけて規模が縮小しており、輸出対象が一様に増加している訳ではない。この点は、ASEAN内外の国々との技術面や価格面での優位性の違い等に応じて輸出品目の変化が進んでいる可能性を示唆している。

第2-2-14図 ASEAN諸国の半導体の貿易

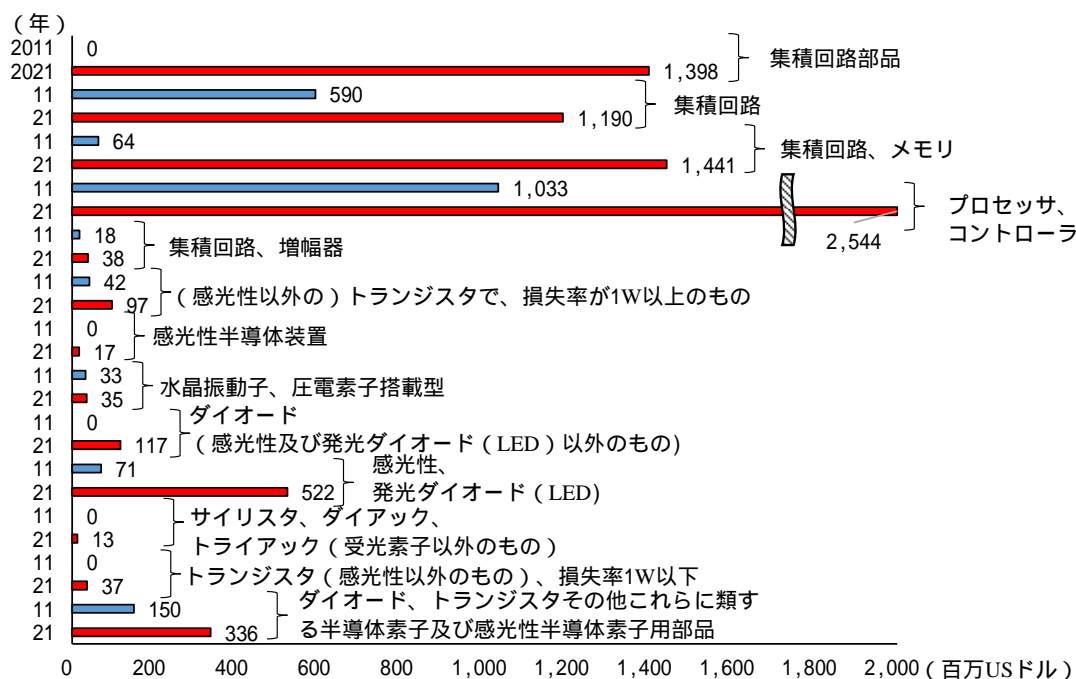
（1）ベトナム（対中輸入）



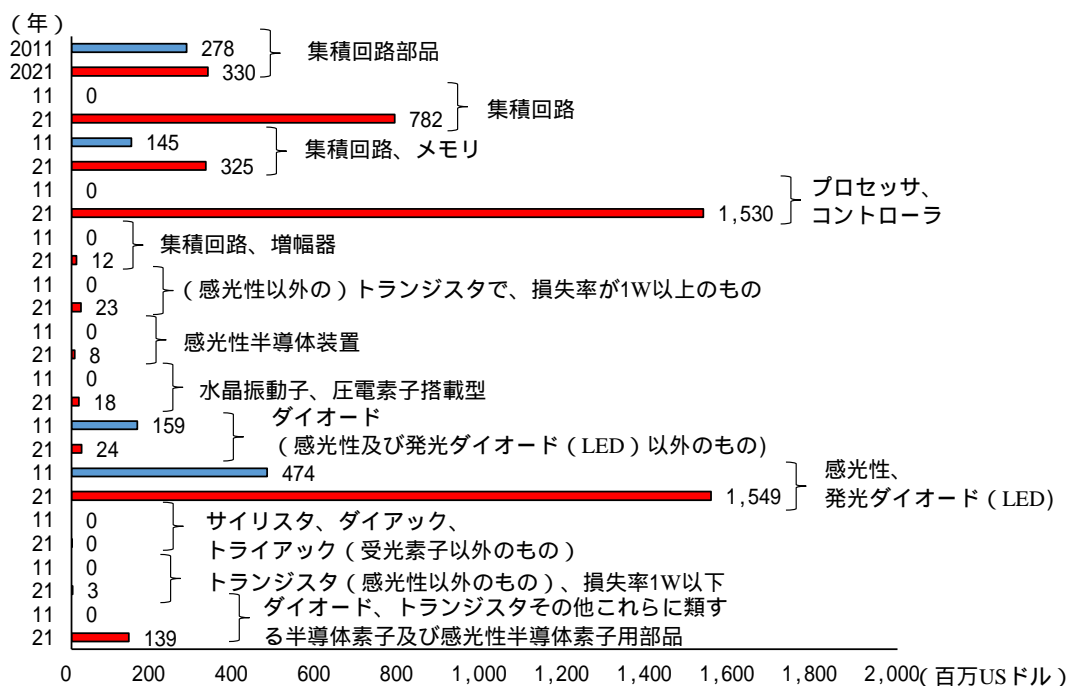
（2）ベトナム（対米輸出）



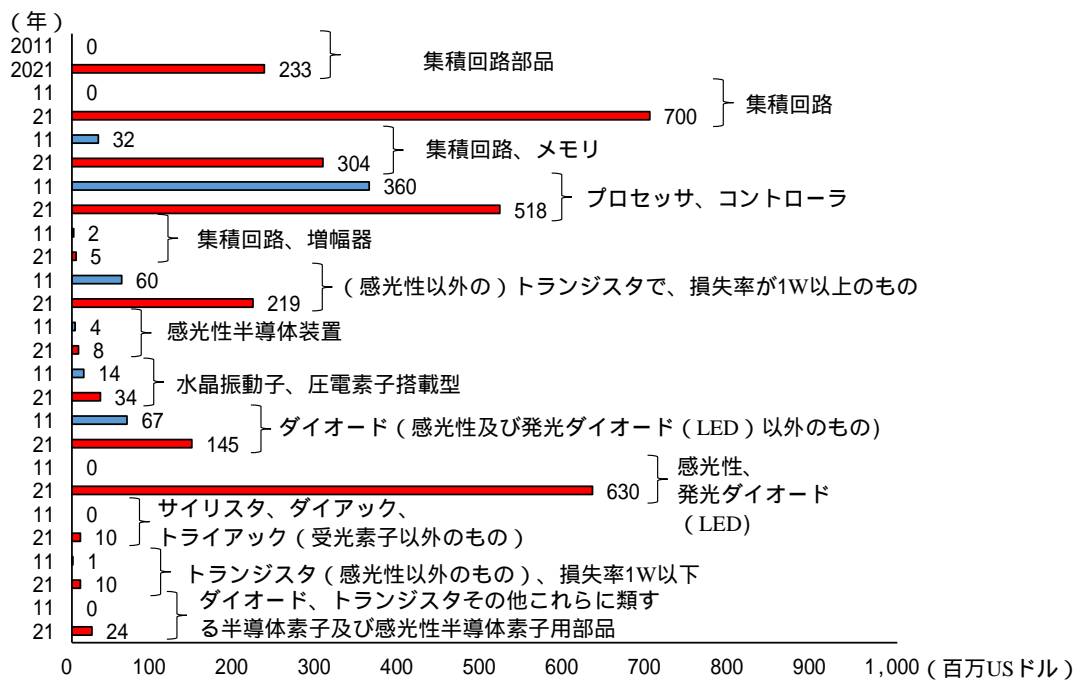
(3) マレーシア (対中輸入)



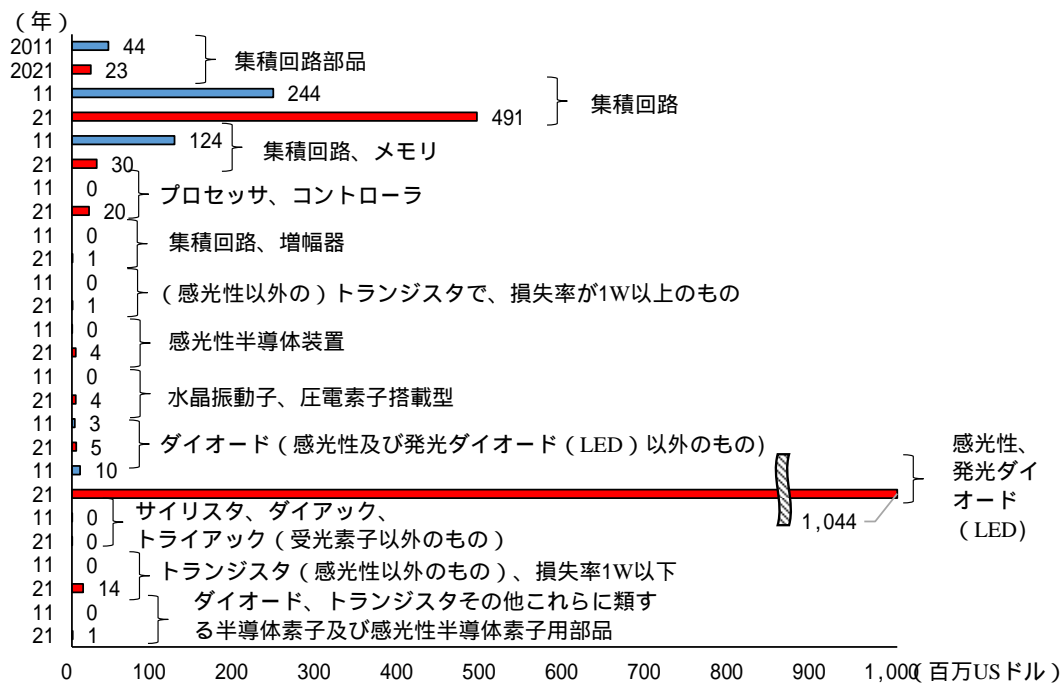
(4) マレーシア (対米輸出)



(5) タイ (対中輸入)



(6) タイ (対米輸出)



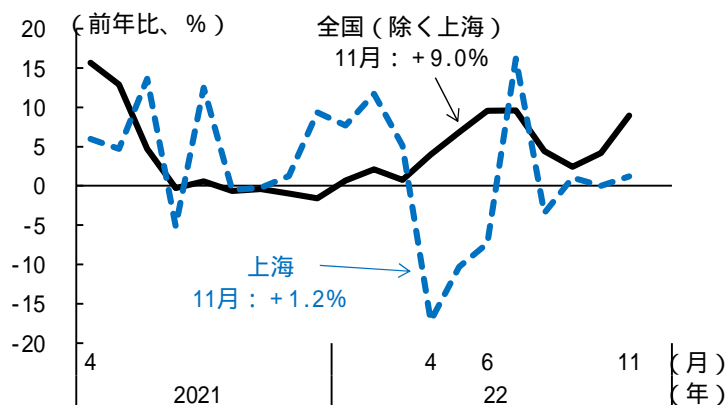
(備考) ASEANstatsより作成。

3. 特定国への依存リスクと「ASEANシフト」の動き

(中国の厳格な防疫措置はサプライチェーンにも影響)

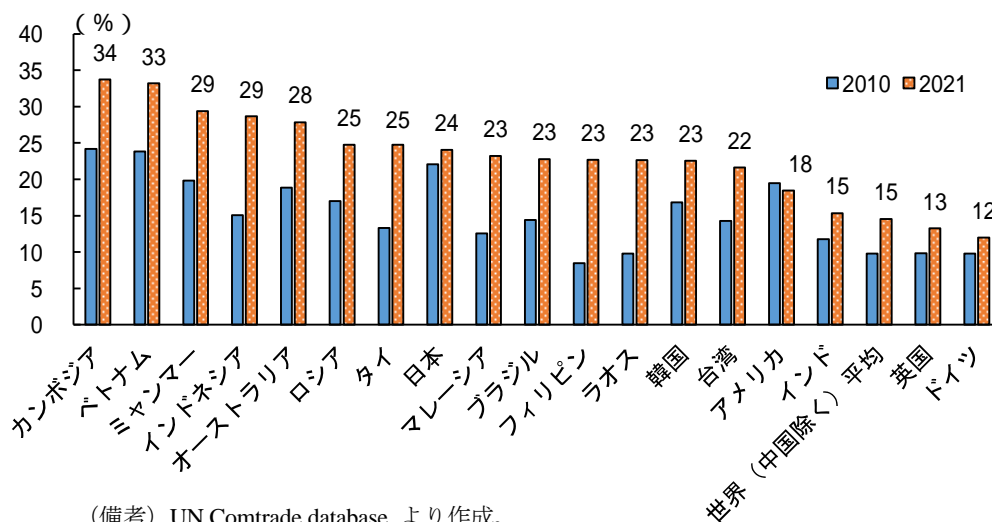
中国では、2022年4～5月に上海市でロックダウンが行われ、上海市に隣接する江蘇省等も含む長江デルタ地域で生産、物流が停滞し、貿易の減少を通じて、諸外国のサプライチェーンにも大きな影響を及ぼすこととなった。上海港のコンテナ取扱量をみると、4～5月に急減しており、7月には回復に転じた（第2-2-15図）。しかしながら、夏の観光シーズンに感染症再拡大がみられ、10月の党大会を前に厳格な防疫措置が続けられたことから、8月以降には改めて減少傾向となった。中国における感染動向と厳格な防疫措置は、工場の操業停止や物流の混乱による部品供給の停滞等、サプライチェーンにも影響するリスクとなっており、貿易面で中国依存度の高いASEAN諸国には大きな影響が波及し得る（第2-2-16図）。

第2-2-15図 中国のコンテナ取扱量



(備考) 中国国家统计局より作成。

第2-2-16図 輸入総額に占める中国からの輸入額比率 (アジア主要国等)



(備考) UN Comtrade database より作成。

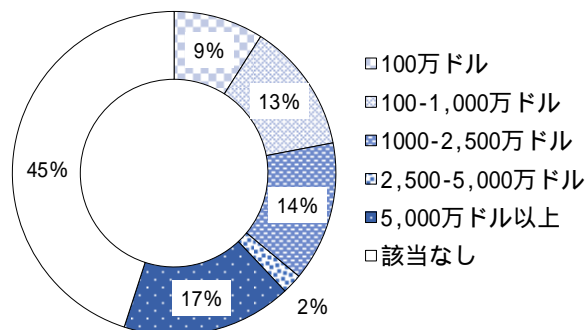
（在中企業の投資計画に生じた「チャイナ・プラスワン」¹⁸¹の動き）

在中米国企業に対するアンケート調査¹⁸²によれば、89%の企業は中国での事業は利益が上がったとしつつ、96%の企業は厳格な防疫措置の影響を受けたとした。また回答企業の半数以上は投資計画を停止・延期・撤回したと回答した（第2-2-17（1）図）。さらに、回答企業の1/4近くが、過去1年でサプライチェーンの一部を中国から移転したとした（米国8%、その他地域16%）（第2-2-17（2）図）。

第2-2-17図 在中米国企業に対するアンケート調査

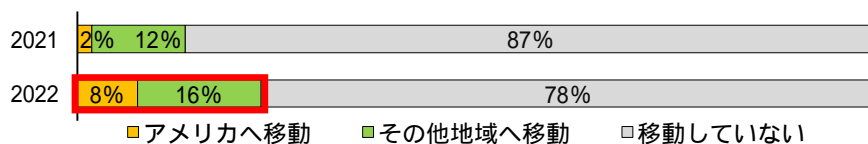
（1）在中米国企業の投資計画の変化

厳格な防疫措置を受けて停止・延期・撤回した投資額の推計値

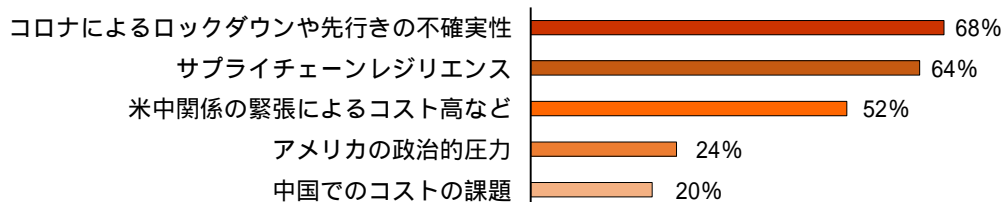


（2）在中米国企業のサプライチェーン

過去1年でサプライチェーンを部分的にでも移動させたか



サプライチェーンをその他地域へ移動させた理由



（備考）米中ビジネス評議会より作成。

¹⁸¹ 中国EU商会は2022年9月の報告書で、欧州企業の直接投資は対中向けが減少し、他のアジア諸国等向けが強まっており、そのトレンドは続く見込みと指摘した（詳細は本章2節コラム参照）。

¹⁸² 米中ビジネス評議会（US-China Business Council (USCBC) (2022)）、2022年8月公表（調査期間は2022年6月）。回答企業は117社で、多くはアメリカに本社のある多国籍企業であり、20年以上中国での事業を展開。

同様に、上海米国商会の調査¹⁸³では、2022年の対中投資が前年比で減少した企業は19%となり、上位の理由はいずれも防疫措置の関連であった。前年比で増加した企業は30%であり、第一の理由は中国市場の成長ポテンシャルとした。過去1年間に中国に投資予定であった計画を他国・地域の市場への投資に変更した企業は3割に上り、2021年の調査結果の2倍近くとなった。今後1～3年以内に事業・拠点の中国外への移転を検討中とした企業は17%となり、理由として米中関係と防疫措置が挙げられた。

4．各国の対ASEAN関係強化の動き

（企業の「ASEANシフト」は今後も進展する見込み）

本節1項でみたとおり、足下では旺盛なASEAN向け投資がみられるが、今後の動向はどうか。在ASEAN米国企業に対する調査¹⁸⁴によれば、今後5年間のASEANにおける貿易・投資量について、増加と回答した企業が89%に達した（同程度10%、減少2%）。増加の理由は、中所得層の増加、労働力の利用可能性、インフラの改善、生産コストの競争力といった前向きな理由が並んでおり、ASEANの成長性や良好な企業活動環境に対する期待がみられる（第2-2-18（1）図）。

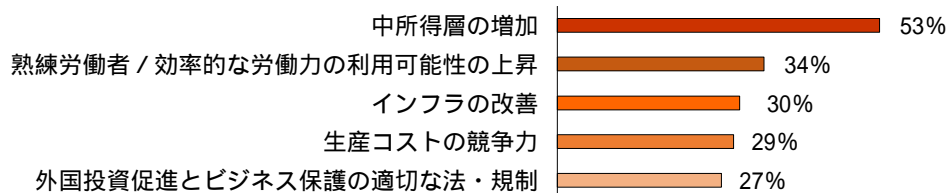
一方、今後5年間で米中貿易摩擦が在ASEAN企業の活動に与える影響については、影響があると回答した企業が85%に及んだ（大いに影響27%、一定程度影響58%）。予期される影響の表れ方としては、中国企業との競争の激化、新たなサプライヤーの選定、投資や人材の中国からのシフトの必要性等が上位に並んでおり、米中貿易摩擦への対応策として「ASEANシフト」の必要性が意識されている（第2-2-18（2）図）。

¹⁸³ 調査対象企業は307社。

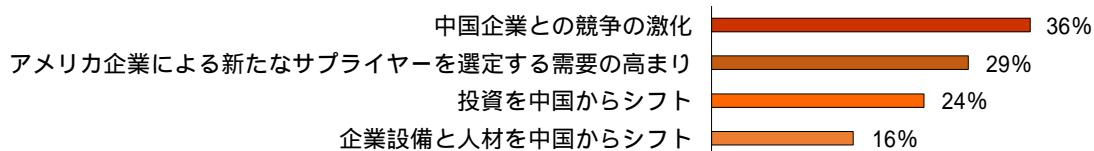
¹⁸⁴ American Chamber of Commerce (AmCham) (2022)

第2-2-18図 在ASEAN米国企業に対するアンケート調査

(1) 今後5年間、ASEANにおける貿易・投資量を増加させる理由(複数回答)



(2) 今後5年間、米中貿易摩擦が在ASEAN企業に及ぼす影響の表れ方(複数回答)



(備考) 米中ビジネス評議会 (USCBC) (2022年8月) より作成。

UNCTAD (2022, 2021) は、近年の地政学的緊張とサプライチェーンの試練は、ASEANへのより多くの再配置をもたらす見通しと指摘している¹⁸⁵。第2-2-18(1)図のようなASEAN諸国の経済的に前向きな要素に加え、米中貿易摩擦や感染症拡大によるサプライチェーン問題等、ASEAN諸国に起因しない問題の回避のためにも、「ASEANシフト」の重要性は高まっており、今後も進展していく見通しとなっている。

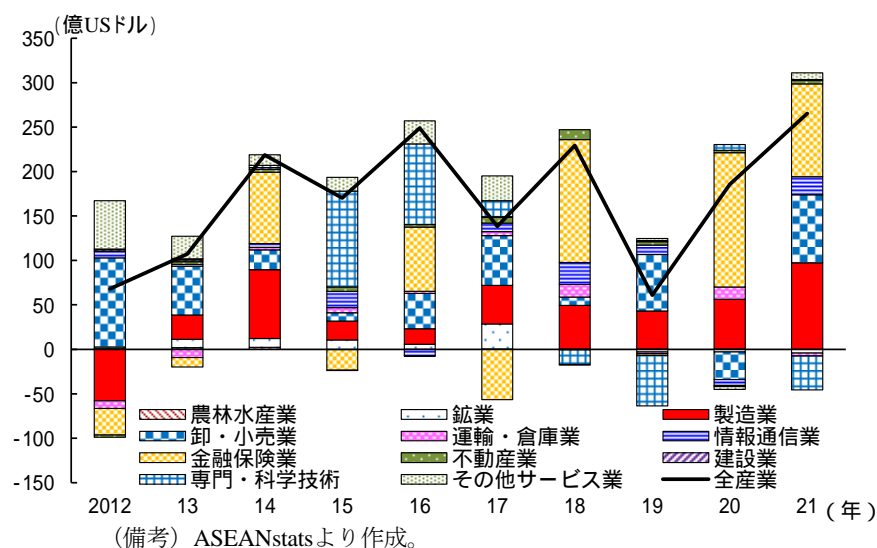
¹⁸⁵ UNCTAD (2021) は、ASEANへの生産移管は1970~1980年代から多国籍企業によって行われてきたが、その際の主な理由はコストの低さであったのに対し、近年の生産移管は、地政経済学 (geoeconomics) やサプライチェーンの強靱性 (resilience) が追加的に考慮されていると指摘しており、その背景として米中貿易摩擦と感染症拡大によるサプライチェーンの断絶を挙げ、こうした状況は今後もASEANへの生産移管を促進する見込みとしている。

コラム5：サプライチェーンリスクの回避策としての中国現地生産の増加

本章においてはASEANとアメリカ、中国の関係を中心に分析を進めているが、EUもASEANに対して積極的な投資を進めてきている。

EUの対ASEAN直接投資は、年により変動が大きいだが、総じて増加傾向となっている。産業別内訳をみると、米中貿易摩擦が本格化して以降、2019年から2021年にかけては製造業の増加が顕著になっており、感染症拡大期の2020年にも増加し（+31.6%）、2021年には更に増加した（+73.7%）（図1）。

図1 EUの対ASEAN直接投資（フロー、産業別）



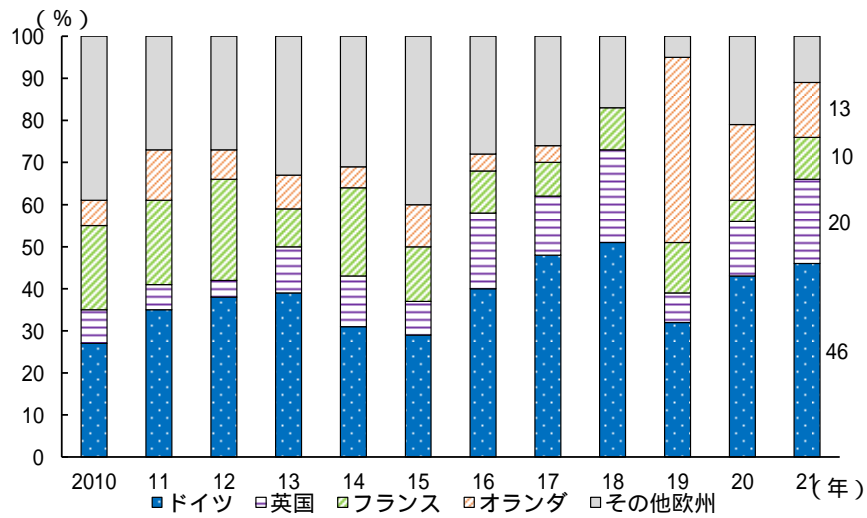
一方で中国への投資については、慎重な見方が報告されている。中国EU商会は、2022年9月に公表した報告書¹⁸⁶において、中国市場はゼロコロナ政策等によって予見可能性・信頼性・効率性が低下し、直接投資先としての地位を損ねていると指摘した。また、同商会会長は記者会見で「2020年初以降、加盟27か国から新たに中国に進出した企業は一社もない」等と述べた。

Kratz et.al (2022)も、近年は新たに中国に進出する欧州企業は事実上皆無としている。そうした中で、欧州企業の対中直接投資は、既に中国に進出済みの一部の大企業、特にドイツ系企業への集約度が高まっていると指摘している（図2、表3）¹⁸⁷。

¹⁸⁶ European Union Chamber of Commerce in China (2022)

¹⁸⁷ 2018～2021年の欧州の対中直接投資額のうち、Volkswagen、BMW、Daimler、BASFの4社で34%に相当。

図2 欧州各国の対中直接投資のシェア



(備考) Kratz et.al (2022) より作成。

表3 対中直接投資額上位の欧州企業

	2018	19	20	21
1	Volkswagen (独)	Heineken (蘭)	Grifols S.A. (西)	Volkswagen (独)
2	Diageo (英)	Volkswagen (独)	Volkswagen (独)	BASF (独)
3	Allianz (独)	IKEA (典)	BASF (独)	BMW (独)
4	Daimler (独)	Daimler (独)	Daimler (独)	Veolia (仏)
5	Vailog (伊)	AXA (仏)	Permira (英)	CrystecPharma (英)

(備考) Kratz et.al (2022) より作成。

Kratz et.al (2022) は、中国で安定的な新規投資を維持している巨大欧州企業には、以下3点の主要な理由があると整理している。

(1) 中国で大きな利益を得ており、中国市場が引き続き成長すると見込んでいる。

(2) 過去の投資を無駄にせず、また中国地場企業に追いつかれないために、競争力を維持する必要がある。

(3) 「更なる現地化」を通じて、中国での事業を国際的なリスクから断ち切る。

中国EU商会は、いまや各国企業は中国向けのサプライチェーンと中国以外のサプライチェーンを構築する必要性に迫られており、複数のサプライチェーンを維持することはコスト面で大きな問題となっていると指摘している。

（諸外国政府は対ASEAN関係を強化）

経済的な観点のみならず地政学的な観点を含めた理由からも、諸外国政府はASEAN諸国との関係を強化する動きをみせている¹⁸⁸。世界経済が両陣営で分離されていたかつての冷戦期と比較して、現在の米中は経済面での相互依存関係が高まっている。こうした中で、アメリカは、欧州やアジアとの連携を重視しており、2022年2月に公表した「インド太平洋戦略」では、ASEAN諸国との協力の重要性を強調した¹⁸⁹。2022年11月の米ASEAN首脳会議では、米ASEAN関係を従来の「戦略的パートナーシップ」に代えて「包括的・戦略的パートナーシップ」を立ち上げ、協力分野を気候変動やエネルギー分野に拡大することで合意した。同会議でバイデン米大統領は、「インド太平洋戦略」の中核にASEANがあると表明し、「気候やルールに基づく秩序、法の支配への脅威に共に取り組んでいく」と強調した。

中国側の動きについてみると、2021年11月、中国ASEAN特別首脳会議にて、中国ASEAN関係を従来の「戦略的パートナーシップ」に代えて「包括的・戦略的パートナーシップ」を立ち上げた。共同声明では、ASEAN独自のインド太平洋構想¹⁹⁰と中国の「一帯一路」構想について、双方に利益のある協力方法を模索していくこととした。2022年11月、ASEAN+3（日中韓）首脳会議で李克強中国国務院総理は「ASEAN+3の協力と発展は国際的サプライチェーンの安定・円滑化に資する」「現在の国際情勢は複雑で変化が多く、ASEAN+3は引き続き地域と世界の平和・繁栄の促進に尽力すべき」等と述べ、中国側としてもASEANとの連携の重要性を強調した（第2-2-19表）。

¹⁸⁸ 米中の新たな大国間競争を、かつてのアメリカ・旧ソ連の冷戦と対比する表現は、以下のように米中首脳等による演説等においてみられている。習近平中国国家主席は、2021年1月のダボス会議における演説にて、「国際的な『小グループ化』や『新冷戦』を進め、他を排斥・威嚇・脅迫し、何かにつけてデカップリング・供給遮断・制裁を行い、人為的に相互隔離、更には隔絶を作り出すなら、世界を分裂、さらには対抗に向かわせるだけである」「我々は決してかつての道を歩んではならない」等と述べた。ゲオルギエバIMF専務理事は、2022年11月のインタビューにて、「新たな世代に渡る第二次冷戦に向かうのは非常に無責任」等と述べた。バイデン米大統領は、2022年11月の米中首脳会談後に、「世界は、気候変動や食料安全など世界的な試練の中で、米中がカギとなる役割を果たし、協働することを期待しており」「米国は正にそうする用意がある」「新冷戦は不必要と確信している」等と述べた。

¹⁸⁹ White House (2022)

¹⁹⁰ ASEAN (2019)

第2-2-19表 近年の米中のASEAN諸国との関係強化の動き

2021年11月	中国ASEAN対話関係樹立30周年記念サミット 「包括的・戦略的パートナーシップ」を立ち上げ
2022年5月	米ASEAN特別首脳会議 「共同構想声明」を発表(「包括的・戦略的パートナーシップ」に言及)
2022年11月	米ASEAN首脳会議 「包括的・戦略的パートナーシップ」を立ち上げ、協力分野を拡大
	ASEAN+3(日中韓)首脳会議 中国側としてもASEAN+3の各方面での協力深化の重要性を強調

(備考) 各国政府発表等より作成。

米中のこうした動きは、ASEAN諸国との関係が、自国にとってのサプライチェーン上の重要性にとどまらないことを示している。地政学的リスクも踏まえ、経済関係の強化のみでは十分ではなく、経済以外の分野でも包括的に関係性を強化し、各方面での相対的な優位性を維持する必要性が従来に増して高まっていることが示唆されている。

我が国も、2022年11月にはASEAN諸国との首脳会談を相次いで開催するなど、各国との関係深化が進んでいる。タイとの両国関係は包括的・戦略的パートナーシップに格上げされた。また、カンボジアとの両国関係は、2023年に包括的・戦略的パートナーシップに格上げすることで合意された。

また、近年、中東諸国とASEAN諸国の関係強化の動きが進んでいる(第2-2-20表)。中東にとっては、世界的な脱炭素の潮流の中で、原油等の資源輸出に依存した経済から改善を進めるべく、産業の多角化の取組が必要となっている¹⁹¹。従来は、中国との関係を強化しつつ多角化が進められてきたが¹⁹²、米中貿易摩擦や、中国における厳格な防疫措置によるサプライチェーンリスクが顕在化し、過度な中国依存はリスクと認識される中で、ASEAN諸国との関係強化が模索されている。

¹⁹¹ 秋元(2020)は、UAEは、国際都市ドバイで経済特区を設置し、税制優遇や送金の自由化等により外資企業の誘致を推進した結果、他の産油国と比較して産業の多角化が進んだとしている(金融、流通、製造業、不動産等が発展し、非石油・天然ガス部門がGDPの7割に相当)。

¹⁹² 三船(2021)は、中国側イニシアティブの取組の具体例として以下を挙げている。アラブ諸国の工業化促進のための特別融資、UAE、カタールとの共同ファンド設立による伝統的エネルギー、インフラ設備、ハイエンド製造等への投資等。

第2-2-20表 最近の中東と東南アジアの関係強化の動き

2022年 1月	タイのプラユット首相がサウジアラビアを訪問 ¹⁹³ ・両国の直行便の復活、サウジはタイ産鶏肉の輸入を解禁、タイはサウジ観光客のビザを免除。湾岸中心会議（GCC）6カ国とタイとの自由貿易協定（FTA）締結に向けた協力でも合意。
2022年 7月	インドネシアのジョコ大統領がアラブ首長国連邦（UAE）訪問 ・経済連携協定（EPA）に署名

（備考）各国政府発表等より作成。

¹⁹³ 3月には観光スポーツ大臣、5月には外務大臣、8月には商務大臣がサウジアラビアを訪問。